



2004 - 秋

No.34 2004年秋季号
(2004年1月-6月)

UNCRD ハイライツ

Highlights

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。

Contents

名古屋本部の活動	2
第32回地域開発国際研修コース	
第16回顧問委員会	
アジアにおける環境と交通に関するマニラ政策対話	3
第5回ベトナム都市開発研修コース	
第1回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース	
タイ地方行政官のための持続可能な開発を目指した環境研修コース	4
南アジア・東南アジアにおける持続可能な生産・消費に関するニーズ調査ミッション 「カルスト地域における持続可能な開発」セミナー	
第2回中国西部地区国土開発研修コース	5
第2回「中国西部地域における国土計画と農村総合開発」研修	
第5回ラオス地域振興研修コース	
防災計画兵庫事務所の活動	6
国際シンポジウム「コミュニティが育む防災」 ～2005年国連防災世界会議に向けて～ バン格拉デシュ防災大臣に聞く	
アフリカ事務所の活動	
第9回アフリカ地域開発研修コース	
第6回エチオピア計画担当者対象研修コース	
ラテンアメリカ事務所の活動	7
ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発研修 総合的地域開発のための南南協力 ボゴダ・クンディナマルカ地域開発について カリフォルニア大学バークレー校で講演	
広報活動	8
第2回UNCRDスタディキャンプ 国際理解教育支援プログラム	
新スタッフの紹介	
出版物のご案内	



▲研修生による小学校視察
(第32回地域開発国際研修コース)



▲現地調査
(第6回エチオピア計画担当者対象研修コース)



▲村民による聞き取り調査
(第5回ラオス地域振興研修コース)

第32回地域開発国際研修コース

2004年5月13日—6月23日 名古屋 ほか

UNCRDは、開発途上国で地域開発に携わっている政府や地方自治体等の中堅職員を対象とした地域開発国際研修コースを、1971年の設立以来毎年春に実施している。地域開発戦略のための知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の交流を図り、視野拡大の機会を提供することを目的としている。

持続可能な地域開発の究極的な目標は、地域住民の福利厚生と安全を確保することであり、この目標は、地域に最も密着した地方自治体・地域社会・地域住民等が主体となって、適正な役割分担・協力体制を構築することで達成される。第32回目となる今回の研修では、「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障と環境マネジメントに焦点を当て、開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の地方自治体等職員の能力の向上を図った。研修には、カンボジア、コロンビア、インド、インドネシア、ケニア、ラオス、モンゴル、ネパール、スリランカ、ベトナム、日本からそれぞれ1名が参加した。

今回の研修では、以下の6つのモジュールに分けて、講義、ディスカッション、ケーススタディ、さらには日本の経験、特に中部地方の実例に学ぶための現地視察を行った。研修生自身も講師となり、自国における地域開発の課題や自らの職務に関する問題点、それらの解決に向けての取り組みについての発表を行い、より一層の知識や経験の共有化を図った。

(1) 概要：「持続可能な地域開発」「日本における地域開発」「社会開発と人間の安全保障に関する国連の課題」「持続可能な開発の観点からみた環境」等に関する講義の後、研修生は地域開発における課題とその解決案について検討を行った。また、愛知県庁、名古屋市役所、名古屋港管理組合を訪問し、地方自治体職員と意見交換を行った。

(2) 住環境整備：名古屋市有松、岐阜県郡上市八幡など4ヶ所を訪ね、それぞれの生活環境について安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性についての分析および住環境改善・維持の施策を検討した。また、地域ならびに住民主導の開発の重要性について検討し、実際に現場で取り組んでいる地方自治体関係者や地域住民との対話を通して、地方自治体と住民の協働手法を学んだ。

(3) 環境マネジメント：持続可能な地域開発推進に特に不可欠な持続可能な生産と消費ならびに環境保全型交通体系に焦点を当て、その重要性と具体的な施策や取り組みについて

検討した。日本の事例として、名古屋市のゴミ収集・処理やリサイクルについて、またトヨタ自動車(株)の環境負荷を減少させるための産業環境管理や環境保全型交通体系について学んだ。

(4) 防災管理：兵庫県や神戸市での阪神淡路大震災の経験や教訓、震災後の防災・復興計画について学ぶため、UNCRD兵庫事務所、人と未来防災センター、神戸大学(COE/神戸フィールドスタジオ)等を訪ねた。また、環境防災科のある兵庫県立舞子高校の生徒や災害援助をしているNGOと意見交換を行い、防災の重要性を再認識した。

(5) 人間の安全保障：人間の生活を脅かす貧困、飢餓、失業、保健や医療へのアクセスの不足等に焦点を当て、人間の安全保障の概念や人間の安全保障を重視した地域計画の立案・実施について学んだ。さらに演習を通じて、自国の住民が直面している経済・社会・環境・文化的脅威の内容やその対応行動を分析し、住民の脆弱性に対処するための代替案を検討した。また、岐阜、三重両県の担当職員を招いて「地域開発における情報通信技術(ICT)の活用」についてパネルディスカッションを行い、ICT活用事例やその効果について議論した。

(6) 総括：コース全体を総括し、各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決するためのアクションプランを作成し、その発表を行った。他の研修生およびUNCRDスタッフとの議論やアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指し、「ゲル地区住環境改善のための住民参加型学習・行動計画(モンゴル)」や「持続可能な都市開発に向けてのボカラ市開発戦略(ネパール)」等のプランが作成された。

研修後の研修評価会では、「人間の安全保障

や環境問題に対する認識が大いに深まった」「視察を通じて学んだ日本の地域開発の経験は、帰国後の実務の取り組みに大いに役立つ」といった研修生からの感想が数多くみられた。UNCRDでは今後、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、現地でのフォローアップセミナーの実施を計画している。



東京都世田谷区での視察

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団体等および地域の皆様にも多大なご協力ならびにご支援をいただいた。

愛知県、名古屋市、愛知県豊田市、岐阜県、岐阜県郡上市、兵庫県、三重県、名古屋港管理組合、(財)世田谷区都市整備公社まちづくりセンター、有松まちづくりの会、アジア防災センター、海外災害援助市民センター(CODE)、阪神淡路大震災人と防災未来センター、神戸大学(COE/神戸フィールドスタジオ)、兵庫県立舞子高等学校、財団法人名古屋国際センター、トヨタ自動車株式会社、財団法人豊田都市交通研究所、都市基盤整備公団、アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)

(順不同、敬称略)

第16回顧問委員会

2004年5月25日—26日 名古屋

第16回顧問委員会がUNCRDにおいて開催された。同委員会はアジア・アフリカ・ラテンアメリカおよび欧米先進国の専門家からなり、UNCRDの実施事業の評価や今後の活動方針について勧告を行うもので、2年ごとに開催されている。

小野川和延UNCRD所長からUNCRDの活動全般についての報告を受けたのち、委員会メンバーはUNCRDの現在および今後の活動への支持とさらなる財政支援の確保について討議した。

出席委員

ジョン・F・ジョーンズ
イサック・メロカ・ムベチエ
岡田 恒男
R・ラジャマニ
モンシッパ・S・タブキャンノ
ハイメ・ガルベズ・ヴァレンズエラ
数田 仁一郎
グイド・バルトゥーチ
南 博
杉山 光男
高村 洋平

(デンバー大学大学院社会福祉研究科教授)
(ナイロビ大学人文社会科学部長)
(東京大学名誉教授、日本建築防災協会理事長)
(インド政府環境省前次官)
(天然資源・環境省環境促進部長)
(チリ地方自治体協会)
(国際開発センター理事長)
(国際連合経済社会局公共行政・開発管理部長)
(外務省国際社会協力部国連行政課長)
(国際協力機構中部国際センター次長)
(外務省国際社会協力部国連行政課)

アジアにおける環境と交通に関するマニラ政策対話

2004年1月16日-17日 マニラ（フィリピン）

UNCRDは、フィリピン運輸通信省と日本の環境省との共催による「アジアにおける環境と交通に関するマニラ政策対話」の実施に協力した。政策対話にはアジア13カ国（ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム）および11の国際機関から代表者が参加した。会議では、(1) アジアにおける環境保全型交通体系（EST）促進のための戦略的プランニング、長期ビジョン及び短

期アクション、(2) 道路沿道の大気環境のモニタリングと評価、(3) 使用過程車からの排ガス規制、特に自動車検査・整備について、(4) 自動車の低公害燃料について、(5) 環境にやさしい公共交通計画の5つのテーマについて討議が行われ、最後に政策対話参加者の総意として「マニラ宣言～環境面から見たアジアの持続可能な交通の実現に向けて～」が採択された。

今後はマニラ宣言に基づき、UNCRDが国家戦略及びアクションプランの策定と実施、

地域ESTフォーラム及び専門家グループの設立を支援することになっている。その第一段階として、ベトナム、カンボジア、ラオスの3カ国を対象に、国家戦略及びアクションプランの策定に向けて各国の関係機関と連携し準備を進めている。また、2005年には愛知万博に関連し、「環境と交通に関する世界会議in愛知」傘下の会議として第一回地域ESTフォーラムを名古屋で開催する。

マニラ宣言（一部抜粋）

～環境面から見たアジアの持続可能な交通の実現に向けて～

2004年1月16日から17日の間、フィリピン・マニラ市において、交通と環境にかかわる地域の状況を認識し、環境面から見た持続可能な交通に関する優先課題について議論し、アジア地域における環境面から見た持続可能な交通についての宣言を採択するため、「アジア地域の環境と交通に関するマニラ政策対話」が開催された。要点は以下のとおりである。

1 アジア地域の環境と交通に関連した問題について、意見、アイデア、及び情報の交換を参加国間で行うために、地域フォーラムや、それを補助する専門家グループの設立が必要であると満場一致で合意する。
2 また、この地域フォーラムが、地域、国家、及び地方の戦略に関する経験と識見の交流を含む政府高官の年次政策会議と、特定の共通する課題に関し詳細に話し合う専門家グループ会議を促進すべきであると合意する。
3 クリーンエア・イニシアティブ・アジア・プロジェクト（CAI Asia）、運輸政策推進会議（POINT）、エアポリューション・イン・ザ・メガシティ・オブ・アジア・プロジェクト（APM

A）、北九州イニシアティブ、サステイナブル・モビリティ・プロジェクト（WBCSD）、環境面から見た持続可能な都市に関するアセアン・ワーキング・グループ（AWGESC）及び二国間や多国間の枠組みにおける他の様々なプロジェクトを通じて、環境面から見た持続可能な交通のいくつかの要素に関連して進められている活動を評価する。

4 域内各国、特に開発途上国による環境面から見た持続可能な交通を推進するための国家戦略とアクションプランの策定、及び政府高官の年次会議と専門家グループ会議に対し、UNCRDによる指導を特に歓迎する。

5 環境面から見た持続可能な交通を推進す

るために、UNCRDに対し、国家戦略とアクションプランの実現に向けて可能な支援の模索と特定、及び地域フォーラムと専門家グループの設立を目指して、他の機関やイニシアティブと協力することを要請する。

6 さらに、UNCRDが、他の機関やイニシアティブと協力して、環境面から見た持続可能な交通に関する国家戦略及びアクションプランの策定と実施をはじめとした、アジアの交通と環境に関する問題にかかわるすべての進展をフォローアップし、最初の地域フォーラムにおいて結果と経過を報告することを要請する。最初の地域フォーラムは、2005年に名古屋で開催されることが予定される。

第5回ベトナム都市開発研修コース 2004年1月25日-2月29日 名古屋、東京、倉敷 ほか

UNCRDは、1999年から（独）国際協力機構（JICA）との共催でベトナム政府および地方自治体の職員を対象に標記研修コース（全5回）を実施している。これまでの4回の研修では、「環境問題及びニュータウン開発」、「人間の安全保障と住環境改善」、「都市における生活環境の改善・維持」、「都市開発と住環境整備」をテーマとして、住環境の5つの理念—安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性—がベトナムにおいていかに確保され得るかを検討した。

地方政府の中堅行政官8名が参加した今回の研修では、急速な都市化が進んでいるベトナムにおける緊急性の高い問題として、汚水対策及び廃棄物対策などの環境対策に焦点を当て、持続可能な都市開発と住環境整備を検討した。また、「東京都世田谷区の密集市街地再開発」、「倉敷市の工業地帯における環境対策」などの視察・調査、グループディスカッションを実施し、各種施策の比較分析、代替案の検討を行い理解を深めた。

研修の最終段階では、「クアンビン省ドンホイタウンの土地整備計画」「ビンドン省における工業団地管理案」「ヴンローン省ヴンローンタウンの新都市地区詳細開発計画」など、研修で学んだ内容が活かされたアクションプランが作成され、発表会では、それぞれの参加者が日本で得た経験や研修の成果を活かし解決を図る決意と発展に向かう強い意志を示していた。

第1回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース

2004年2月29日-3月28日 名古屋、広島、長野 ほか

UNCRDは、2004年から（独）国際協力機構（JICA）との共催でブルガリア政府および地方自治体の職員を対象に標記研修コース（全3回）を開始した。第1回目となる今回の研修では、中央政府及び地方自治体職員計10名が参加し、地域振興と持続可能な開発をテーマに、講義、日本の事例の紹介、グループディスカッションを通じて、地域資源を活用した農村の活性化施策等を検討した。

ブルガリアは、バラ祭りや歴史的町並み、または温泉といった一級の地域資源を有しており、体制転換前においては国内有数の観光地と

して認識され賑わいを見せていたが、その多くは中央政府主導による振興であったため、体制転換により財政面及び人的負担が地方に重くのしかかり、思うような活性化がなされていない。このため、今回の研修では、「美山町の農村開発」、「足助町の観光開発」、「大鹿村のビレッジツーリズム」などの地域住民主導を特徴とする地域活性化先進地の現地視察・調査に重点を置き、活性化のための方策の獲得に努めた。また視察後にはグループディスカッションを実施し、各種施策の比較分析、代替案の検討を行い理解を深めた。

研修の最後には、「日本の経験を活用したカザンラック地区活性化プラン」「コテル地区におけるエコツーリズムの発展」「コプリフシエツァの文化観光サービスの活性化」など、講義・視察で学んだ内容を踏まえたアクションプランが作成された。



京都府美山町現地視察

タイ地方行政官のための持続可能な開発を目指した環境研修コース

2004年6月15日－17日 ナコンラチャシマ（タイ）

地域における持続可能な開発を実現するためには、経済、環境、社会の視点から施策の有効性を評価する必要があり、その際に適切な評価尺度を用いることが重要である。UNCRDは、タイ国環境省（DEQP）及びナコンラチャシマ市との共催で、土壌、大気、水、森林、生態系、エネルギー資源などの各分野の施策を地域レベルにおいて立案、施行する際の地方行政官の意識及び能力の向上を目指した標記研修コースを開催した。研修に

は、ナコンラチャシマ市及びその周辺地域の地方行政官、DEQP職員、関連民間企業の代表者等160名が参加した。

3日間の研修では、（1）環境問題及び課題の概要について、（2）タイ国内における環境問題及び課題について、（3）環境政策、戦略、及び行動計画の概要について、（4）市町村レベルにおける環境施策に対する評価尺度について、及び（5）地球規模における環境施策に対する評価尺度についての講義が

行われた。また、参加者4名によるプレゼンテーションでは、各地域における環境課題及びローカルアジェンダ21に沿った取り組みや経験が発表され、意見の交換が行われた。



南アジア・東南アジアにおける持続可能な生産・消費に関するニーズ調査ミッション

2004年1月28日－2月11日 ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ

3月6日－25日 バングラデシュ、ネパール、スリランカ、パキスタン、インド

5月11日－14日 インドネシア

持続可能な開発の実現には、社会全体の生産・消費形態を根本から変革することが必要であり、持続可能な生産・消費形態の推進は、生活の質の向上や食料、住宅、保健、教育等、生活する上で不可欠なサービスを提供するために、また生態系の最大扶養能力を維持しつつ、経済成長による環境劣化を防ぐためにも重要である。

2002年8月－9月にヨハネスブルグで行われた「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」では、「生産・消費形態の持続可能な変更」の必要性が認識され、同会議で採択されたヨハネスブルグ実施計画（JPOI）により、今後10年にわたる各国・各地域の取り組みを支援する「枠組み」を作成することが合意された。

持続的発展が可能な社会を構築するには、政府、国際機関、民間企業、市民社会全体が一丸となって、電力、農業、交通、工業等各部門において、生産・消費システムの変革と見直しをもたらす必要がある。しかし、アジ

ア太平洋諸国政府の多くは、変革が必要とされる制度的枠組みを持たず、また持続可能な生産・消費形態を推進するための10年プログラムを開発し実現する財力もないのが現状である。

そこで、UNCRDは、「持続可能な生産と消費」の概念をアジア諸国の国家政策や行政規制に取り込み反映させると同時に、「持続可能な生産と消費」の概念を広く市民社会、中央および地方政府、産業・企業界（主に中小企業）、NGO等への浸透と定着を促し、循環型社会の形成に向けた意識改革や生産・消費行動の変革（3R：リデュース、リユース、リサイクルの推進）を目的とする「持続可能な生産と消費」形態およびシステムの推進プロジェクトを開始した。本プロジェクトはヨハネスブルグ実施計画（JPOI）の合意事項の実現促進にも大きく寄与すると思われる。

プロジェクトの第一段階として、UNCRDは2004年1月から5月の間に、上記南・東南アジア10カ国に対するニーズ調査を行っ

た。同調査は、各国環境省、産業省、その他の関連省庁の長官レベルの政府高官、およびNGO代表者との協議のもと、持続可能な生産・消費形態の推進に関わるニーズ調査を実施し、各国の優先すべき課題や必要とされる取り組みを特定する目的で行われた。この協議に基づき、UNCRDは上記10カ国を対象とした持続可能な生産・消費推進のための包括的なプロジェクトを打ち立て、その実施にむけての資金援助を求めてドナーとの協議を開始している。



「カルスト地域における持続可能な開発」セミナー 第31回地域開発国際研修コースフォローアップ事業

2004年1月14日－16日 ジョグジャカルタ（インドネシア）

UNCRDが毎年行っている地域開発国際研修コースでは、研修中に作成したアクションプランの実現などを支援するため、研修修了者の現場でフォローアップ事業を展開している。2003年に実施した第31回の研修では、インドネシアのジョグジャカルタ特別区の研修修了者の取り組みを対象として、「カルスト地域における持続可能な開発」をテーマとした3日間のセミナーを、（1）現地視察、（2）講義・ディスカッション、（3）ワークショップの3部構成で実施した。

ジョグジャカルタ特別区のグヌンキドゥルには豊富な石灰石と美しい自然景観を持つカルスト地域が存在するものの、無秩序な農業利用や石灰石の採掘が行われており、学術的価値が高く観光資源ともなりうる貴重なカルスト地域の破壊が進んでいる。また、この地域のコミュニティは貧しく、所得向上の必要

性も抱えており、経済的、環境的、社会的な持続可能性がまさに議論的となっている。

自治体職員、地域住民、大学教授など約60名が参加した講義では、日本の秋吉台と平尾台を類似事例として取り上げ、国と自治体が連携して取り組んだ施策展開の経緯を振り返りながら、これらの地域が観光地として、また石灰石の採掘地域として、どのように共存しながら発展してきたかを紹介するとともに、自然公園法や鉱業法など日本の法制度の解説を行った。講義後のディスカッションでは、現況調査や環境に配慮した産業活動に関する戦略の必要性、法制度面での課題などが議論され、産業活動と調整のとれたカルスト地域の保護のあり方を探った。

11名の自治体職員が参加したワークショップでは、今後どのような行動を起こすべきかを具体的に議論した。研修修了者が作成し

たアクションプランは順調に実施される予定となっているが、次の段階としてエコツーリズムや小規模農商工業の立ち上げ、環境保全など様々な分野のアクションプランの策定が進められる予定であり、その際にはそれぞれのアクションプラン間の連携や、統括する総合的なアクションプラン策定も考慮されることとなっている。



ワークショップ参加者

第2回中国西部地区国土開発研修コース

2004年3月2日－26日 名古屋、つくば、札幌 ほか

中国では20年来の改革・開放政策と沿岸部の急速な経済発展が進む一方で、内陸の西部地区では地域経済の発展が立ち遅れ、貧困問題が深刻化するとともに、洪水や水不足、黄砂など甚大な被害をもたらす生態環境の悪化といった問題も抱えている。このため、2001年に策定された第10次五ヵ年計画では、インフラ建設と生態環境整備を最重要とする「西部大開発」が経済構造改革の重点事業に位置づけられ、経済的、社会的、環境的側面を十分に統合した持続可能な地域開発アプローチの導入が不可欠となっている。UNCRDは、2003年から(独)国際協力機構(JICA)と共催で標記

記研修コース(全5回)を実施し、持続可能な国土開発を支援している。

中国西部地区の総合開発計画に携わる中央政府及び地方政府の職員15名が参加した今回の研修は、(1)日本の国土開発に関する講義・現地視察、(2)日本と中国の国土開発のあり方や方法を比較・分析し、中国西部地区に適した国土開発のあり方を探る演習、(3)中国西部地区における国土開発を見据えたスタディレポート作成で構成されている。

研修生は、日本の国土計画体系や北海道総合開発の体制、愛知県地方計画、持続可能な地域開発、環境と共生した内発型地域発展な

どに関して学ぶと共に、筑波研究学園都市や釧路湿原の保全、道の駅などに関する現地視察も行った。地域間格差の是正が大きな課題である中国にとって、全国総合開発計画などにより均衡ある国土の開発を成し遂げた日本の経験の紹介は非常に有益なものとなった。

グループディスカッションをもとにまとめられたスタディレポートでは、「西部産業振興の基本構想」など4編が作成され、日本の事例を単に模倣するのではなく、国土開発の理念にまで踏み込んだ中国での適用の方向性が明確に示された。

第2回「中国西部地域における国土計画と農村総合開発」研修

2004年4月14日－17日 鄭州(中国・河南省)

UNCRDは、中国国土資源部(MLR)および中国科学技術協会(CAST)との共同プロジェクトとして、中国西部の貧困や地域格差の是正を目的とした中国政府の「中国西部大開発政策」における人材育成を支援している。2002年3月に西安で開催された第1回研修では国土保全や農村開発に関する現状把握と課題整理に取り組み、今回の研修は中国政府が第10次五ヵ年計画の中で重点事業として位置づけている「生態環境の保護」に焦点をあて、国土開

発と環境保全をテーマに実施した。

研修には、西部大開発地域を中心に14省(四川省、安徽省等)14市(重慶市、天津市等)2自治区(新疆ウイグル自治区等)から、土地計画や地域開発整備等に携わる地方政府行政官など計122名が参加した。講師として、中国国内から7名、韓国から2名、日本から6名(UNCRD所長を含む)の政府機関、地方機関、研究機関の専門家らが出席した。

4日間わたる研修プログラムは、講義、

ディスカッション、現地視察によって構成され、参加者は、日本や韓国の開発計画・開発事例を参考に、土地利用や土地計画に関する政策や法整備、国や地方での政策決定の手法、環境保全への施策を学び、実際に区画整理を行っている造成地や計画段階の未開発地域を視察することで、実行段階での問題点を検討した。

第5回ラオス地域振興研修コース

2004年4月26日－5月8日 フェイサイ(ラオス・ボケオ県)

UNCRDは、(独)国際協力機構(JICA)と連携し、ラオス政府計画協力委員会(CPC)と共催で人々のニーズを反映した持続可能な地域開発を目標に、郡レベルの地域開発実務者を対象とした標記研修コースを実施した。この研修は、ラオス人の講師によりラオス語の研修教材を用いて行われ、開発計画やプロジェクト管理能力の強化、貧困緩和、人間の安全保障の向上を目指している。今回はミャンマー、タイと国境を接するラオス北部のボケオ県内の郡役場職員を対象に開催された。ボケオ県は、ゴールドトライアングルの一角として麻薬が生産され、また中国とタイを結ぶ幹線道路の通り道となるなど、様々な人間の安全保障を脅かす脅威に直面していることから、今回の研修の対象地として選ばれた。本研修は、クンバン(村落郡)レベルでの計画手法などを習得すること、またチームワーク方式の研修を通じて複数の分野にまたがる計画チームが効果的に機能することを目的とした。クンバンとは幾つかの村を開発目的のために束ねた、郡以下の単位である(現在行政機能は付与されていない)。郡役場職員の能力向上は、地方分権が進む中、ラオス国家成長貧困削減戦略(NGPES)を推進するためにも必要不可欠である。

今回の研修には、ボケオ県下の5つの郡から34人の研修生と、4人のオブザーバーが参

加し、また郡からは、知事又は副知事を筆頭に、計画統計局、公衆衛生局など関連局職員、ラオ女性同盟代表が参加した。

研修は(1)基本講義、(2)各郡からの現状発表、(3)参加型計画手法による村での計画実習、(4)地域開発プロジェクトの現地視察、(5)アクションプラン策定の5部から構成され、ただ単に講義を聴くのみならず、講義や演習を通して得た知識やツールを実際に活用し、クンバン開発計画をつくり上げるとい

うプロセスを研修生が踏むことで、研修効果がより研修生自身のものとなることを期待した。また、地域開発プロジェクトの視察は、計画のデザイン手法や実施、運営に関する

実情を把握することで、今後の地域開発計画立案・実施の参考としてもらうことを意図して行われた。研修の最後に、研修生はそれぞれが所属する郡におけるアクションプランを準備したが、これはアクションプランの発表を通じて、研修内容と研修後の実施に密接なつながりを持たせることをねらいとしたものである。



聞き取り調査実習の様子

■防災計画兵庫事務所の活動

国際シンポジウム「コミュニティが育む防災」 ～2005年国連防災世界会議に向けて～

UNCRD兵庫事務所は、2005年に神戸で開催される国際防災世界会議のプレイベントとして、国連国際防災戦略（UNISDR）、国際シンポジウム実行委員会（兵庫県、読売新聞大阪本社）と共催で、2月7日、標記シンポジウムを開催した。兵庫県知事、内閣府防災担当をはじめ、18カ国から招聘した防災関係者など約200名が参加した。

バングラデシュのチャウドリ・カマル・イブネ・イウシュフ防災大臣が「持続可能なコミュニティ主体の防災計画を目指したリスク軽減」について基調講演を行い、また国際連合国際防災戦略（UNISDR）事務局のジョン・ハーディング氏が「横浜戦略：10年の総括」について講演を行った。コミュニティ

防災に関する発表のほか、パネルディスカッションでは、トリニダード・トバゴ、南アメリカ、フィリピンからの専門家による「コミュニティレガシって何だろう」をテーマとした発表が行われ、市民や学生から多数の質問が寄せられた。

会場ロビーでは、イラン地震の報告を行った海外災害援助市民センター（CODE）によるイラン地震写真展が行われ、またイウシュフ防災大臣が兵庫県立舞子高校とマリスト国際学校の生徒達と交流を深めた。



2004年2月5日～2月7日 神戸

5日・6日に行われた関係者会議では、国内外28名の参加者がコミュニティに根ざした防災活動のためのガイドラインとツールの作成についての議論を行った。

シンポジウムの最後に、国連防災世界会議に向けた提議がまとめられた。



バングラデシュ防災大臣に聞く

国際シンポジウムの期間中、バングラデシュ防災大臣チャウドリ・カマル・イブネ・イウシュフ氏からバングラデシュの防災に関する現状が以下のとおり伝えられた。

- バングラデシュは地理的に世界でも有数のデルタ地帯に位置し、定期的に洪水に見舞われやすい。河川管理の不徹底、大量の降雨、モンスーン気候が低地に洪水をもたらす要因となっている。
- 国民は洪水に慣れている。災害への備えや

災害後の救済、復興を全国的に統括する組織が作られ、首相の直轄で国内の隅々まで管理している。村落災害委員会（VDC）が緊急警報や避難、健康問題や復興などの救済策の責任を負い、これまでの災害復興活動から見てもその能力の高さは非常に優れている。

- 災害についての教育や啓発は大変重要であり、それは洪水対策だけにとどまらない。1897年の大地震が示すようにバングラデシュは地震国でもあり、ダッカ・チッタゴン断層によ

より起こる地震を警戒し、特に地盤の弱いダッカの旧市街で避難訓練が行われ、全住民が参加した。今後も防災対策がより重要となる。

- 救済から貧困撲滅そして自立へと社会が変化する中で、VDCの果たす役割は大きく、地区レベルでの意識向上、能力開発、被害の軽減に大きく貢献している。社会が多様化する中、連帯と強固な精神力による地区レベルでの防災努力が、社会回復の支障となる依存を生み出すことに歯止めをかけている。

■アフリカ事務所の活動

第9回アフリカ地域開発研修コース

2004年2月16日～3月19日 ジュジャ（ケニヤ）

今日、地方分権は政治の安定、効果的な公共サービス、開発を促進し地域の参加を促す公平なマクロ経済の安定を成し遂げるための有効な手段とみなされている。しかし、多くのアフリカ諸国ではこの目的を達成するための十分な訓練を受けた人材が不足しているのが現状である。この問題に対処するためUNCRDアフリカ事務所は、アフリカ人造り拠点（AICAD）、（独）国際協力機構（JICA）ケニヤ事務所、国連開発計画（UNDP）ケニヤ事務所との共催で標記の研修を開催し、アフリカ諸国が効果的に地方分権と地域開発の設計・実施が行えるよう、担当行政官の知識と分析技術の習得を図ってきた。

ボツワナ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニヤ、レソソ、ナミビア、スワジランド、

タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ11カ国から21名、そのうち政府後援のナミビアからの参加者2名を除く19名がUNCRDおよびAICADの後援によって研修に参加した。

アウトプット志向参加型の研修は、講義、パネルディスカッション、ワークショップ、現地視察から成る7つのモジュールで構成され、それぞれのモジュールでは地域開発計画のテーマ別課題の概念やアプローチ法、管理、現地視察、プロジェクト策定と実施、評価などが取り上げられ、UNCRDの専門家、学者、政策策定者など幅広い分野から集まった人々が講師を務めた。

研修は講師と研修生が互いの意見や経験を最大限に共有し、地域が抱える問題やアフリカ諸国に影響を与えている課題を明らかにす

る手法で行われた。また参加者は講師陣と共にそれぞれの国の事例発表を行い、研修手法および伝達手法を学んだ。研修教材は講師陣によって開発され、UNCRDがパートナーとなる機関と共に国別研修を通して準備したテキストが使用された。



第6回エチオピア計画担当者対象研修コース

2004年4月5日～7日 アダマ（エチオピア）

UNCRDアフリカ事務所は、1999年からエチオピア、オロミア地方の170人に及び開発計画担当者に対して、計画実務能力や技

術の向上を目指して計画担当者対象研修を行ってきた。今回の研修はエチオピア政府地方開発計画経済局（OBFED）および国連児童

基金（UNICEF）エチオピア事務所との共催で開催され、28名の地方開発計画担当者が参加した。研修は2003年に実施された前回

の研修と同様に「プロジェクト計画と管理」、「データ収集と分析」の二つのモジュールから成り、効果的なプロジェクト策定・実施・管理およびデータ収集と分析法が紹介され、参加者は講義のほかにグループディスカッションや現地視察を通して、プロジェクト策定や管理手法を学んだ。

「プロジェクト計画と管理」モジュールにおける現地視察は、理論と実際のプロジェクト策定・実施・管理とを結びつけるよい機会となった。ドディチャと呼ばれる灌漑プロジェクトを見学した際には、受益者やプロジェクト担当者からの聞き取りを行い、協力機関の評価と改善すべき点の検討を行った。参加

者は、解決可能な問題点、監視や評価、実施に向けての課題、地域参加が果たす役割、環境への影響などを話し合い、プロジェクトの有効性と持続性についての改善案も提示した。

「データ収集と管理」では、データ収集、サンプリングとアンケート作成、測定方法、データ処理と分析についての技術が紹介され、質の高いアンケートの作成や、Excel、SPSSといったデータ分析に必要なコンピューター実習も取り入れられた。また参加者は前回にならぬ、実際に現地調査を実施し、アンケート作成を行い、それぞれの結果を全体会議で発表した。

個々の参加者および参加者の所属機関に対する研修の効果を査定するため、エチオピア政府地方開発計画経済局（OBFED）は2004年に実施された研修の総合的な評価を行った。その結果、研修はOBFEDの要求に沿って行われ、オロミア地方の様々な開発プロジェクトの実施において参加者の能力を著しく向上させたことが明らかになった。

全ての参加者が、専門家による講義、参加者同士のパネルディスカッション、現地視察を含むアウトプット志向参加型の研修方法を高く評価し、さらに研修機材やテキスト類の充実も日常の活動に大きく貢献するものであるとして感謝の意を表明した。

■ラテンアメリカ事務所の活動

ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発研修

UNCRDラテンアメリカ事務所は、研修を主体としたラテンアメリカとカリブ海諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクトの第2フェーズを開始した。中央・地方政府、大学間の広域ネットワークが設立され、UNCRDラテンアメリカプロジェクトのこれまでの経験を基に、研修教材や研修プログラムの作成が進んでいる。

この広域ネットワークはチリで立ち上げられ、UNCRDと共に住宅都市開発省の中央・地方機関、計画協力省、ピナデルマル大学、

アルゼンチンのコルドバ・プラスバスカル大学がプロジェクトに参加しており、グアテマラ、ペルー、メキシコなど他のラテンアメリカ諸国も今後加わる予定である。プロジェクトではピナデルマル大学を中心に、コルドバ・プラスバスカル大学、国連教育科学文化機関（UNESCO）および世界銀行がインターネットを利用した遠隔学習に参加している。

2004年3月にサンティアゴで開催された会議には、関係各機関からの代表者が集まり、プロジェクトの策定や実施に関するそれぞれ

サンティアゴ（チリ）ほか

の役割についての覚書が交わされた。

一年間の研修コースは、コンピューター上での自己学習による導入コースと、インターネットによる相互遠隔学習でのワークショップから成っており、研修者各々の職場での受講を可能にしている。研修後には修了書が授与され、更に6ヶ月間の研修後には論文を提出することにより修士号取得も可能である。事前のテストコースは2004年末まで行われ、2005年には第2期の研修が予定されている。

総合的地域開発のための南南協力

コロンビアの首都ボゴタは人口およそ700万、また人口200万のクンディナルカ県は116の地方自治体から構成されているが、それぞれの県域や市域にまたがって司法および行政上管轄する広域行政圏は存在していない。UNCRDラテンアメリカ事務所はコロンビアの政府や主要関連団体が、環境、社会、経済開発の技術的および組織的能力を育成し、戦略的に対策を共同で計画・実施することができるよう、ボゴタ・クンディナルカ地域開発委員会を積極的に支援し、優先課題の特定と未来構想の共有、さらに直面し

ている脅威や障害の解決策を探る作業を継続してきた。

プロジェクトではすでに関連する講義が行われており、他の地域に活用できるものとしてコロンビア、アルゼンチン、チリから同様の研修依頼がラテンアメリカ事務所に寄せられ、2004年の前期にはコロンビアのアンティオキア・メデリン地区とコーヒー栽培地区、アルゼンチンのコルドバ、ネオケン、プエノスアイレスそしてチリのサンティアゴで会議が開催された。

技術協力の要請に応じて、UNCRDラテン

アメリカ事務所は、総合的な地域開発に関心を示す地区との連携を目指して南南協力計画を打ち立て、2004年9月にはそれぞれの経験、知識、情報を交換し国際的な技術協力をを行うためのワークショップを開催する予定である。また県知事、市長、関係省庁、地域のNGO関係者、国内外の大学研修センターや国際機関の開発部門などからの参加による、地域内での協力機関ネットワークの設立も期待されている。

ボゴタ・クンディナルカ地域開発について カリフォルニア大学バークレー校で講演

2004年3月12日 バークレー（アメリカ）

UNCRDラテンアメリカ事務所はカリフォルニア大学バークレー校の環境デザイン学部

に招聘され、2003年に同校が様々な活動支援を行ったボゴタ・クンディナルカ地区におけるUNCRDの能力育成プロジェクトにつ

いて講演を行った。講演はプロジェクトの現地担当者チームと協同で、地方および地域開発に関心のある総勢60人の同大学教員、学生に対して行われ、ボゴタ・クンディナルカ地域が抱える社会、

経済、環境、組織開発についての課題と、その解決のための能力育成、研究や研修などを中心に進められた。この講演で、参加者達はプロジェクトへの関心を更に深め、今後も積極的にプロジェクトに関わっていくことを確認した。

第2回UNCRDスタディキャンプ

UNCRDは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的役割を担える人材を育成することを目的に、標記スタディキャンプを開催した。2泊3日で実施されたこのキャンプでは、「持続可能な開発にむけて～参加型のまちづくり～」をテーマに、少数の参加者と経験豊かな講師陣が夜を徹して討論を繰り広げ、テーマへのより深い理解と相互交流が図られた。書類選考と面接によって選ばれた東海地域の大学生や社会人など18名が参加し、講師は、太田勝敏・(財)豊田交通研究所所長をはじめ、国連職員、ボランティア団体代表、大学関係者らが努めた。

第1日目の最初に、持続可能な開発のための「未来を創る・アクションプラン」と題したワークショップが行われ、同じ問題意識を持つ参加者同士が将来どのように問題を解決

していくべきかを議論した。その後、交通、環境管理などにおける、市民参加型開発アプローチに関する講義に引き続き、全体討議が行われた。グループディスカッションでは、参加者が「市民」、「革新」、「消費者」、「ジェンダー」グループに分かれ、各グループに1名ずつアドバイザーとしてついた講師と共に、活発な議論を繰り広げた。

2日目は、消費者としての市民による環境管理や市民参加によるジェンダーと開発の問題解決についての講義が行われた。また、文化的町並み保存と開発、それにかかわる地域市民グループの活動について学ぶため、名古屋市白壁、主税、撞木町へのフィールド散策を行った。

3日間を通して、活発な討議が行われ、最終日に行うグループ発表にむけて、深夜まで議論を行う姿も見られた。修了式では、最優

2004年3月12日～14日 名古屋

秀グループが発表された。

スタディキャンプ終了後には、参加者からレポートが提出され、「持続可能な開発における市民の存在の大きさに気が付いた」、「自分自身が参加し、コミュニティを変革していくことの重要性を学んだ」、「参加者それぞれの経験に基づいた意見をたくさん聞くことができ貴重な機会だった」、などの感想が寄せられた。



国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2004年1月から6月には以下のような活動を行った。

受け入れプログラム

(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

- 1月14日 南山中学女子部2年生30名
- 2月18日 名古屋市立筒井小学校6年生46名
- 6月1日 愛知医科大学1年生7名

お知らせ

UNCRDホームページ内には子供向けサイト「UNCRD KIDS」があります。学校の総合学習にお役立てください。
<http://www.uncrd.or.jp/ja/>



■ 新スタッフの紹介

研究員 Researcher

ビシュヌ・ハリ・パンディ
(ネパール)
PANDEY,
Bishnu Hari



ネパール国立地震工学会において地震対策シニアエンジニアとして学校保全、病院耐震評価に携わり、ネパールトリビュワン大学での大学院教員などを経て、2004年6月よりUNCRD防災計画兵庫事務所勤務。トリビュワン大学英語学部卒業、東京大学地震工学修士号取得。

研究員 Associate Expert

柴田 忠宏
(日本)
SHIBATA,
Tadahiro



名古屋市西区山田支所、市民局市政情報課、経済局産業経済課等において、主に市内中小企業の貿易促進や投資誘致に携わる。2004年4月より名古屋市総務局企画課からUNCRDに出向、環境グループにて調査研究に携わる。南山大学法学部卒業。

研究員 Associate Expert

下土居 紀子
(日本)
SHIMODOI,
Noriko



民間企業での総務、会計、ニューヨークインターナショナルランゲージインスティテュートでのインターンなどを経て、2004年4月NTTグループよりUNCRD防災計画兵庫事務所へ出向。

■ 出版物のご案内

UNCRDでは2004年1月から6月までの間に下記の出版物を発行しました。

Regional Development Studies (論文集)

『RDD』第24巻2号2003年秋季
「人間の安全保障の現状」



UNCRD ハイライト

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレターNo.34 2004年秋季号

本誌掲載記事の詳細や、ご案内した出版物のご注文は、下記の国際連合地域開発センターまで。

編集人：小野川和延

編集：国際連合地域開発センター (UNCRD)

名古屋市中区那古野1-47-1

名古屋国際センタービル6・7階

TEL: (052)561-9377 FAX: (052)561-9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

ホームページ: <http://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協力会

名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル7階

社団法人中部開発センター内

TEL: (052)221-6421 FAX: (052)231-2370

(UNCRDハイライトは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。)